

祝 旭日小綬章



山本 勇 前組合長



JF大分

水産おおいた

発行元
大分県漁協<http://www.if-oita.or.jp/>

令和4年春の叙勲が29日付けで発令された。
当漁協の前代表理事組合長である山本勇氏は、養殖業の振興や漁業団体の運営を通し水産業の発展に顕著な功績を上げたことなどから、旭日小綬章を受章された。
山本氏は「長年努めてきたことが評価されありがたい。家業を支えてくれた地元協業体や、漁業団体の役職員各位に感謝している」と喜びを語った。
(▽対象となった事績は、5頁参照)

かぼす
ヒラマサ
出荷開始

令和4年度の辞令を交付



▼4月1日付け異動は
第140号5面に掲載

新年度を迎えた1日、中根組合長から16名の職員に辞令を交付した。
組合長は訓辞で、「今回採用された者も異動した者も、力を合わせて県漁協の改革に努め、組合員のためになるよう働いて欲しい。」と激励した。

2面	審議監就任挨拶 県アクションプラン
3面	県水産業創出額 新水産基本計画

4面	水研だより
----	-------

5面	山本 勇氏の業績
----	----------

6面	県産魚の日 特殊詐欺にご注意
----	-------------------

県と開発を進めたかぼす養魚の第3弾「かぼすヒラマサ」の出荷式を1日、大分市公設地方卸売市場で開催した。
中根組合長の開式挨拶、県農林水産部高野英利審議監の来賓祝辞に次いで、生産者である(株)大分みらい水産(臼杵市)の秋月良太代表取締役専務が出荷宣言を行った。

「本日から出荷する「かぼすヒラマサ」は、県産かぼすを餌に加えて育て、上品な味わいにかぼすの爽やかな香りと、しっかりとした「うまみ」と「コク」が加わった新ブランド。県民に愛される魚に育てていただきたい」と市場関係者に刺身を振る舞った。
本年度は前年度のほぼ倍となる1万2000尾(48ト)を出荷する計画。大分みらい水産が4～5月に約6000尾を出荷し、産卵期後の8～9月には渡辺水産(佐伯市)が約6000尾を出荷する。

就任のご挨拶

大分県農林水産部
審議監（水産担当）
兼漁業管理課長

高野 英利



4月1日付けで大分県農林水産部の審議監兼漁業管理課長となりました高野と申します。

大分県漁業協同組合の役員並びに組合員の皆様方には、県行政へのご理解とご協力とともに、平素から水産振興に積極的に取り組んでいただき厚くお礼申し上げます。

さて、令和2年3月に県内で初めて確認された新型コロナウイルス感染症は、社会生活に大きな影響を与え、未だ終息の見通しが立たず、油断ができない状況です。飲食や旅行自粛などにより、水産物の重要な販路である外食・宿泊等への影響も続いています。また、ロシアとウクラ

ナの戦争を原因とする原油や物資価格の高騰など水産業のみならず社会全体への新たな問題も発生しています。

このような状況の中、県では令和4年度の主要な施策として、漁業公社の建替えにより放流用種苗の生産機能強化を図るほか、全国2位の生産量を誇る養殖ブリではモジャコ不漁時でも種苗を安定確保できる技術開発や周年出荷を目指すための人工種苗生産技術開発を進めます。また、水産物全体としてコロナ禍で増加した内食需要の取り込み、外食需要の回復を見越した販路拡大や変化するニーズに対応するための加工工場整備への支援など、生産と流通の両面から水産業の成長産業化を進めていくこととしています。

最後に、全国豊かな海づくり大会が、令和6年度に2巡目の招致が決定しました。第1回大会から40年を経過し、水産業を取り巻く環境は大きく変化し、今後の本県水産業の発展につながる契機となる大会と認識しています。県漁協や組合員皆様と一緒に大会の成功に向けた気運の醸成や準備に取り組んでいきたいと考えておりますので、積極的なご参加と協力をお願いします。

大分県農林水産部

アクションプラン2022を公表

県は、「挑戦と努力が報われる農林水産業の実現」と「安心して暮らしていける魅力ある農山漁村づくり」を基本目標に掲げた「おおいた農林水産業活力創出プラン2015」の各種施策を着実に展開するため、令和4年度の具体的な取組と数値目標を明記した「アクションプラン2022」を策定し、14日に公表した。

水産業に係る記載は以下のとおり。

I 構造改革の更なる加速

水産業の資源管理の強化と流通改革による成長産業化

○新たな資源管理の強化と漁業公社建替による栽培漁業の推進

- ・体長制限の強化など漁業者の自主規制のレベルに応じた放流種苗の段階的支援
- ・放流用種苗生産施設である漁業公社の生産性向上に向けた建替を実施

○ブリ養殖の安定生産に向けた人工種苗生産技術と環境負荷軽減手法の確立

- ・突発的なモジャコ不漁にも対応できる人工種苗供給体制の構築
- ・銅合金製浮沈式養殖生け簀による付着物軽減・赤潮時給餌の実証試験の実施

○おおいたの魚パートナーシップ認定店を中心とした県産水産物の販路拡大

（右上に続く）



端境期の出荷に向けて生産されたブリ人工種苗

- ・パートナーシップ量販店に加え、「おおいたの魚パートナーシップ飲食店」の認定制度を新たに創出
- 需要が拡大する高次加工に対応した加工施設整備の推進

スマート農林水産業の実現

- 産学官連携の研究会による本県の地域特性を踏まえた新たなスマート技術の展開

II マーケットインの商品づくりの加速

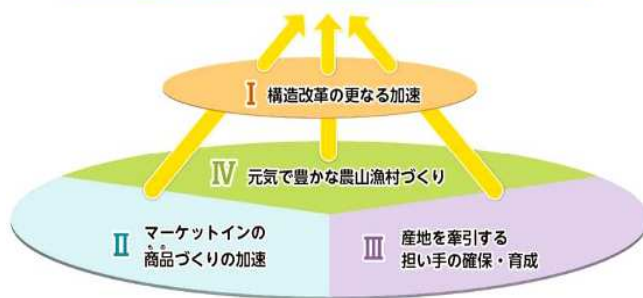
新たな需要を獲得する戦略的な海外展開

- マーケットインの輸出産地づくりと新たな販路の開拓・取引量の拡大
- 米国現地ニーズを踏まえた養殖ブリ冷凍加工品等の商談・フェア

IV 元気で豊かな農山漁村づくり

- 放置艇解消に向けた漁港区域における船舶の適正管理の推進

挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
安心して暮らしていける魅力ある農山漁村づくり



【施策体系図】

	R2実績	前年増減		R5目標
農林水産業による創出額	2,102	△92	(△4.2%)	2,650
産出額	1,737	△99	(△5.4%)	2,259
農業	1,208	13	(+1.1%)	1,534
林業	175	△36	(△17.1%)	240
水産業	332	△81	(△19.6%)	462
新規需要米等	22	5	(+29.4%)	23
付加価値額	251	5	(+2.0%)	278
食品加工	157	7	(+4.7%)	167
木材加工	74	△2	(△2.6%)	89
直売所	20	0	(0.0%)	22
交付金等	114	2	(+1.8%)	113
直接支払交付金	34	0	(0.0%)	36
米政策交付金	80	2	(+2.6%)	77

大分県水産業産出額

コロナ禍で81億円減
令和2年度 332億円

大分県は1日、令和2年度における農林水産業の創出額を公表した。総額は対前年度92億円減の2102億円と2年続きのマイナスとなった。全体的にコロナ禍による外食需要等の減少で価格が低下した影響を受けたが、特に水産業と林業で打撃が大きかった。

水産業では、特産の中高級魚の利用が減少し価格が低迷したことに加え、漁船漁業者の自主的な休漁もあり、生産量が減少した。天然のマクロ類は9億円(対前年5億円減)、アジ類は8億円(同1億円減)、養殖ではブリ類157億円(同36億円減)、クロマケロ35億円(同3億円減)。

同年の県漁協水産物加工処理施設の養殖ブリ類の取扱実績は104万尾と過去最高を記録したが、在池が多く単価が下がったことが影響したとしている。

水産資源の管理と
水産業の成長産業化
漁村の活性化を

新計画を閣議決定

国は3月25日、新たな水産基本計画を閣議決定した。この計画は、水産基本法の基本理念である「水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展に向け、同法第11条の規定に基づき、水産に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために政府が策定するものであり、概ね5年ごとに変更されている。

新たな計画では、今後10年程度を見通し、海洋環境やとりまく社会・経済の変化など水産業をめぐる状況等を考慮し、持続性のある水産業の成長産業化と漁村の活性化の実現に向けて、次の3本の柱を中心にして水産に関する施策を展開するとしている。

①海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施
②増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現
③地域を支える漁村の活性化の推進

この他にも、水産物の持続的な発展に向けて横断的に推進すべき施策として、スマート水産技術の活用やカーボンニュートラルへの対応、コロナ対策、東日本大震災からの復興、水産物の自給率目標等について、今後の水産政策の展開方向を示している。

第1の柱 海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施

- 水産資源管理の着実な実施 ・ロードマップに沿った着実な実行(IQ導入等)
- 海洋環境の変化への対応 ・海洋環境の変化を把握し、資源評価に適切に反映できる調査体制を充実

第2の柱 増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現

- 漁船漁業の構造改革 ・複数の漁法等による複合的な漁業への転換等
- 養殖業の成長産業化 ・大規模沖合養殖システムの推進
- 輸出の拡大 ・輸出目標の達成
- 人材の育成 ・デジタル人材の確保・育成
- 経営の安定対策

第3の柱 地域を支える漁村の活性化の推進

- 漁業の振興に向けた漁協の連携強化、海業を含めた漁港の再編・拡充を通じた漁村の活性化
 - ・市場機能の集約や漁協の事業連携などによる水産業の生産性向上、付加価値向上等による漁業の振興
 - ・海業(うみぎょう)など漁業以外の産業の取り込みによる漁村の活性化
- 各種施策の展開
 - ・水産バリューチェーンの構築、IUU漁業対策など加工・流通・消費施策の展開
 - ・藻場・干潟の保全など多面的機能の発揮、漁場環境の保全等
 - ・防災・減災、国土強靱化

持続性のある水産業の成長産業化と

漁村の活性化の実現

水 研 だ よ り

今年度の人事異動により、水産研究部5名、北部水産グループ6名の職員が交代し、下記メンバーによる新体制で、現場の「ニーズ」を広く捉え、「スピード」感をもって試験研究に取り組み、その成果を「普及」できるよう努めてまいりますので、皆様のご協力とご支援をお願いいたします。

(氏名の斜体・太字の職員がR4転入者です。各職員の主要業務もご参照ください。)

水産研究部長 伊藤 龍星		次長 佐藤 秀俊	
部 所	職 名	氏 名	主な担当業務
管理担当	課長補佐(総括)	山田 恒弘	管理担当の総括、人材育成、県有財産管理、電子県庁関係事務
	主査	岡部 智則	予算の調整・執行・決算、収入に関すること、出納事務、物品管理
漁業調査 船 豊洋	船長	首藤 高志	調査船の総括、人材育成
	機関長	久保田 浩治	調査船の運航管理、機関の保守点検全般
	主任船舶技師	肥後 寿男	運航管理、船舶検査関係等事務、海洋観測業務
	主任船舶技師	合田 龍二郎	機関保守点検、海洋観測業務、調査器具使用・保守管理
	主任船舶技師	藤澤 芳宏	無線通信業務、調査器具使用・保守管理
	技師	松岡 三代	機関保守点検、海洋観測業務、気象情報収集
	技師	長 田 彩	安全衛生担当業務、海洋観測業務、気象情報収集
企画指導 担当	上席主幹研究員(総括)	日高 悦久	企画指導担当の総括、調査研究成果のとりまとめ及び広報・外部評価
	主幹研究員	金 澤 健	予算編成、研修・視察・見学対応、その他企画調整
資源増殖 チーム	主幹研究員(TL)	堤 憲太郎	資源増殖チームの総括、人材育成、上浦保護水面
	主任研究員	白 樫 真	磯根資源、磯焼け対策、内水面の資源・生態調査
	研究員	森田 将伍	クルマエビ栽培資源、ヒラメ育種、放流技術開発全般
	研究員	鈴木 翔太	ブリ種苗生産技術開発、餌料培養の技術開発
	主任研究員	徳光 俊二	タチウオ資源回復、資源管理型漁業、底魚の資源・生態調査研究
	研究員	山本 宗一郎	浮魚の資源・生態調査研究、資源基礎調査、魚礁効果調査
	研究員	渋谷 駿太	資源・海況の情報提供、TAC、漁海況
養殖環境 チーム	主幹研究員(TL)	宮村 和良	養殖環境チームの総括、人材育成、養殖技術及び水産物品質向上技術の開発
	主任研究員	原 朋 之	効率的養殖手法開発、水産利用加工指導、藻類養殖研究
	研究員	中島 智優	LED活用養殖技術開発、水産物品質保持技術開発
	主任研究員	斉藤 義昭	赤潮・貝毒監視及び予知技術開発、赤潮・貝毒等漁業被害防止技術開発
	主任研究員	野 田 誠	漁場の環境調査及び適正管理、環境に起因する漁業被害防止対策
	主任研究員	山田 英俊	疾病診断・衛生管理指導、抗菌剤・ワクチンの適正使用指導、疾病被害調査
	研究員	吉井 啓亮	養殖生産物の食品安全衛生、種苗の健全性確保、病原体検出技術開発
	研究員	室谷 冬香	ワクチンの開発、ワクチンの改善、ワクチン効果を高めるための技術開発

北部水産グループ長 木村 聡一郎			
管理担当	主幹	佐伯 恵美子	管理担当の総括、予算編成・執行及び決算、庁舎・県有財産等維持管理
資源増殖 チーム	主幹研究員(TL)	内海 訓弘	資源増殖チームの総括、人材育成、研究予算、産廃税充当事業
	主幹研究員	林 亨 次	タイラギ・アサリ種苗生産および増養殖技術開発、種苗生産施設維持管理
	研究員	堀切 保志	資源評価、キジハタ種苗生産技術開発、アサリ資源調査
	研究員	崎山 和昭	資源管理、放流効果調査、マダコ種苗生産技術開発、魚礁効果調査
	研究員	高橋 杜明	カキ類種苗生産および養殖指導、種苗生産用餌料培養
養殖環境 チーム	上席主幹研究員(TL)	徳丸 泰久	養殖環境チームの総括、人材育成、研究予算、研究成果普及、他機関との連絡調整
	主任研究員	朝井 隆元	疾病診断・魚類防疫、内水面養殖技術普及、クルマエビの育種研究
	研究員	古川 あさひ	種苗の健全性確保、藻類の種苗生産、海面魚介類養殖技術の普及
	研究員	西 陽 平	河川環境に関すること、カワウ・外来魚対策、スマート水産業技術開発
	研究員	入江 隆乃介	ヒジキの増養殖、ノリ養殖病害対策研究、藻類の研究・指導
	研究員	平野 莊太郎	赤潮・貝毒調査、被害防止対策研究、浅海定線調査、漁場環境調査研究

職員数41名(内訳 研究職28名 海事職7名 行政職員等6名)

山本 勇氏の業績

養殖業に関する功績

昭和39年に真珠養殖業に従事し、その後モジヤコ採捕漁業を経てブリ等の魚類養殖業に事業転換し、今日に至っている。

平成3年4月から7年3月までの4年間は、大分県の魚類養殖業者で組織する大分県かん水養殖協議会青年部会の初代会長を務め、それまで交流の少なかった県内他地区の若手生産者との交流を進め、餌料や飼育方法の改良や漁場環境の保全、赤潮対策などの研修や実践を行い、養殖漁家経営の安定と大分県の魚類養殖業の現在の地位確立に貢献した。

漁業団体に関する功績

魚類養殖業を営む傍ら、平成元年7月から下入津漁協(現大分県漁協下入津支店)理事、10年6月より同組合長として、地元漁協の発展に尽くした。

その後、11年6月から14年6月までの間、大分県信漁連理事、14年1月から14年9月までは大分県漁連の監事を務めた。

また、14年4月には、大分県下27沿海漁協の合併により誕生した大分県漁の理事に就任、平成16年9月からは同漁協の代表理事組合長に就任し、令和3年6月まで16年9ヶ月の長きにわたり指導者として漁協運営に尽力した。

特に、平成17年度決算において経済事業未収金の査定の厳格

化等により717百万円と合併

後最大となる多額の欠損金を計上し、その後も19年度には繰越欠損金(利益剰余金ベース)は728百万円となり、経営基盤を大きく損なう危機に直面した。これに対し、20年度から24年度の5カ年を対象期間として、①役員定数の削減(理事・監事:30名→16名)、②小規模店舗の統廃合(営業店:31→14)、③正職員の削減(265名→200名)等の事業管理費の大幅な削減を柱とする経営改善計画を策定した。この経営合理化策は、県一漁協合併の大きな目標である一方、組合員はもとより役員、職員に大きな負担を強いるものであったが、その強い信念とリーダーシップを発揮し、役員をまとめ職員とともに組合員の声を聞きながら着実に実行した。5カ年の計画期間終了後も運営委員定数の見直しによる報酬額の抑制など不

断の改革を進め、退任直前の令和2年度決算までに利益準備金を1545百万円積み、内部留保額を817百万円とする大幅改善を成し遂げ、組合の経営基盤の確立と大分県漁業の活性化に大きく貢献した。

これら経営改善は単なる人件費の削減等の合理化のみならず特に組合役員において、合併時の旧漁協単位での閉塞的な考え方であったものを大分県全体の漁協役員としての考え方に変革を促す事につながった。また、店舗統廃合による組合員の利便性の低下に対しては、信用事業実施店

舗での人員削減の代替としてATMを積極的に導入するなど、経営改善と組合員へのサービス維持を両立した。

平成25年度には、養殖ブリを中心として従来のラウンドから新たにフイルで出荷するための水産物加工処理施設を整備した。これは、スーパー等量販店では魚をまるごと納入すると、魚を処理する人員が必要であることや頭等の残渣を処分する必要があることから、産地で加工・処理する要望が増えつつあるという流通形態の変革を見据え、養殖ブリの安定的な販路確保には当該施設が必要であると考えたことによる。

当該施設は令和2年度には、当初計画22万尾を大きく上回る104万尾のブリを処理し、漁協販売事業の大きな核として、不可欠な施設となった。当加工場整備は、養殖魚を中心に漁協共販率を上げ漁協収益の向上をもたらすとともに、養殖漁業者の販路確保に大きく寄与し、大分県の養殖ブリ生産量は平成22年の14901トンから令和元年には17766トンに増加した。

さらに、漁協の代表理事組合長として漁協や組合員の経営基盤を改善するのみならず、平成15年6月から17年3月まで大分県漁船保険組合理事に就任し、組合員の安全操業の確保に尽力するとともに、15年6月から平成17年3月まで大分県漁業共済組合副組合長理事、16年10月から令和3年6月まで全国共済水産業協同組合連合会大分県事務所長に就任し、漁協の共済事業が円滑に進められるよう、広

報活動や役員教育の指導を行なうなど大分県漁業団体の発展に大きく寄与した。

また、平成25年10月から全漁連理事、28年6月から令和3年6月まで同副会長理事に就任し、全国的な漁業の発展に大きく貢献した。

漁業振興に関する功績

大分県漁協組合長就任期間での業績として、県を代表する水産物ブランドである関あじ、関さばについて、同じ漁場で操業する一本釣とまき網の漁業者間の対立に対し、県とともに粘り強く双方の意見調整を進めた結果、平成22年には共同休業する協定を結ぶに至り、双方とも資源保護に向け新たな取組を実施することとなった。同協定は現在も毎年更新され、操業秩序が保たれるとともに、漁業者による資源保護の取組が継続し大分県を代表するブランドの維持、発展に寄与している。

養殖分野では、本県特産品の「かぼす」を添加した飼料を給餌し、色変わりや臭みのない「かぼすブリ」を平成23年に漁協として商標登録し、県内外に販売促進を行った。その後、かぼすブリは品質が評価され22年度の初出荷から10年後には生産量を約10倍の859トンに伸ばし、全国2位の生産量を誇る本県養殖ブリの流通を牽引するリーディングブランドに育てるなど、大分県水産物の認知度向上を積極的に進めた。

また、平成17年5月から社団法人全国豊かな海づくり推進協

会(現公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会)理事に、19年5月から令和3年6月まで同協会副会長に就任し、水産資源の維持・増大や海域の環境保全等の豊かな海づくりの実現に取り組み、平成25年8月から令和3年6月まで瀬戸内海域栽培漁業推進協議会会長に就任し、都道府県の区域を越えて広域に連携・共同した種苗生産、放流体制をめざす栽培漁業の推進に貢献した。特に、瀬戸内海においてはサワラの種苗放流を行うにあたり、10万尾の種苗放流を目標として、沿海各県が連携協力して種苗生産・中間育成・放流する体制の構築に取り組み、積極的な種苗放流を行った結果、平成10年には200トン以下まで減少した漁獲量は現在2000トンまで回復し、資源水準の大幅な改善を通じて漁業者の収入向上に大きく寄与した。また、トラフグの放流においては、九州海域栽培漁業推進協議会と連携し、有効的な種苗放流への支援を積極的に進めた。

このほか、平成29年8月から令和3年6月まで九州・山口地区漁協三連会長の会長に就任し同地区の様々な課題解決のための取り組みやその調整などに先頭に立って取り組んだ。

さらに、平成29年8月から令和元年7月まで、水産基本法に定められた水産政策審議会の委員に就任し、水産資源の適切な保存及び管理に関する施策に係るもの等についての審議などを通じて、我が国水産業の健全な発展に尽力した。

**特殊詐欺の不審電話やハガキに注意！
(あなたや家族は大丈夫ですか?)**

ちょっと待て!
振り込む前に家族へ連絡!!

オレオレに家族で決める

愛言葉

STOP!
振り込め詐欺撲滅

振込め詐欺撲滅運動シンボルマーク

オレオレ詐欺キーワード

扁桃腺がはれて
声が変わった

携帯電話の番号が
変わった

女性を妊娠させた

示談金が必要

キーワードの入った電話を受けたらすぐ相談!!



大分県警察「まもめーる」

振り込め詐欺の情報も発信中!

不審者情報・事件情報発信中

登録の方法 e@ansin-olta.jp
登録のメールアドレス u@ansin-olta.jp

資料の内容の更新 [u@ansin-oita.jp](http://www.ansin-oita.jp)

百々の母は自由な生活を送る。
 子と母の生活が、事業家としての生活と成り
 別れていく。母は、母としての生活と、
 事業家としての生活とを、
 区別して生活する。
 (電話会話の録音)

新装の歴史

—大分県安全・安心まちづくり推進本部—

☎097-534-2038

(この項目は県漁業管理課の要請を受けて掲載しています)

毎月第四金曜日
大分県産魚の日
今が旬

4/22
(金)

県産魚の目

特別価格！

JFおおいた

おさかなランド

新年度、最初の「県産魚の日」は第4金曜日の22日、1日に出荷式を行った「かぼすヒラマサ」の特売フェアを開催した。

爽やかなかぼすの香りと、ヒラマサならではのコリコリした食感が好評だった。



サカナをたべれば
幸福が見えてくる

ウオ
メシ

魚料理を紹介するこのコーナーに寿司が登場していないことに気付いた。要は画像がないのである。理由を考えてみた。

- ・回らない寿司屋で写真を撮るのは恥ずかしい。
- ・カウンターに一貫、二貫と置いてくれる店では、そもそも全容が写せない。

まあ、そんなところだと思うが、スマホのクラウドを探してやつと見付けた。

「竹寿司」@佐伯市の握り（1595円也）である。個室で皿盛りで供されたことを思い出した。うまい地魚を握ってくれる大好きな店だが、つい先日にも「予約で貸し切り」に泣かされた。



今期のモジヤコ漁は、歴史的
不漁だった昨年から一転、順
調な採捕が続いている。充足
率が高まり、期限を前に操業
を終える船も出ており、50
0万尾の計画数量に沿った結
果となりそうだ。県水産養殖
協議会の戸高会長らも「月末
を前に型も良くなり数も揃っ
た。」と安堵している。

県漁協としても、新たな水
産物加工処理施設の整備に
向け準備を進めており、今期
の豊漁は建設に向けた弾みに
なりそうだ。

編集後記

